令和４年９月１日

愛南町議会
　議長　原田　達也　殿

総務文教常任委員会
　委員長　石川　秀夫

所管事務調査報告書

　総務文教常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第 76 条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

≪第１回≫
１　日時
　　令和３年 10 月 20 日(木)　午後４時 20 分
２　開催場所
　　議員協議会室
３　出席委員(７名)
　　石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人
　　吉村　直城
４　調査事項
　　へき地における学校教育の調査研究
５　調査内容
　　今後の検討方法、スケジュール等について協議し、次のとおり決定した。
　①　11 月９日の臨時議会終了後、愛南町におけるへき地教育の実態について机上審査を行う。
　②　現地視察については、11 月９日の机上審査の中で学校教育課の意見も踏まえて決定する。なお、砥部町が行っている山村留学センターの現地視察についても検討する。

≪第２回≫
１　日時

令和３年 11 月９日(火)　午前 10 時 38 分から

２　開催場所

議員協議会室

３　出席委員(７名)

石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人
吉村　直城

４　調査事項

へき地における学校教育の調査研究

５　説明員の職氏名

学校教育課　課長　岩井　正一、同課長補佐　猪野　啓士郎

６　調査内容

岩井学校教育課長から愛南町の学校の現状について説明を受けた。その主な内容は次のおとり。

①　愛南町の小学校の 12 校中３校が小規模校、５学級以下の過小規模校が１校、その他の８校は３学級以下の極小規模校という状況。中学校は、全て小規模校という位置づけとなっている。

②　へき地学校とは、へき地教育振興法で指定の条件が定められており、交通条件、駅、停留所、医療機関及び役所からの距離等で点数化され等級が決定される。

愛南町では、特別の地域に所在する学校で家串小学校、１級に該当する学校で僧都小学校（当時）及び福浦小学校、へき地等に該当する学校で篠山小学校が指定されている。

③　へき地学校指定だから特別な教育があるというものではなく、日常の学級生活、教育の在り方は他の学校と変わらないが、へき地学校で学習する児童のモチベーションアップにつなげるため、愛媛県へき地教育振興会が教育振興の一環として優良児童表彰、図画・書写の優秀表彰などの取組みを行っている。

≪第３回≫

１　日時

令和４年１月 20 日(木)　午前 10 時 23 分から

２　開催場所

議員協議会室

３　出席委員(７名)

石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人
吉村　直城

４　調査事項

へき地における学校教育の調査研究

５　調査内容

次のとおり決定した。

①　１月 14 日実施予定の現地調査（福浦小学校、家串小学校）は、新型コロナウィルス感染拡大のため延期。延期後の日程等は未定。

②　１月 21 日実施予定の行政視察（砥部町山村留学センター）は、新型コロナウィルス感染拡大のため延期。延期後の日程等は未定。

≪第４回≫

１　日時

令和４年８月２日(火)　午後１時 00 分から

２　現地調査

福浦小学校、家串小学校

３　出席委員（７名）

石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人
吉村　直城

４　調査事項

へき地における学校教育の調査研究

５　説明員の職氏名

学校教育課　課長　岩井　正一
福浦小学校　校長　片山　新也
家串小学校　校長　徳田　真

６　調査内容

福浦・家串両校において、校長から学校の現状、労務環境等について説明を受け質疑応答を行った。帰庁後、委員から意見を聴取した。

各学校長からの説明の概略は次のとおり。

（１）　福浦小学校

今年度は、学級数４、 全校児童９名、教職員７名でスタートした。昨今の児童数の大幅な減少にもかかわらず、地域の学校に対する思いや愛情は強く、行き届いた環境の中で児童は成長している。その地域の力を生かしながら、教育目標を「ふるさと大好き！挑戦し続ける風の子の育成」とした。

教職員は、児童に対して「確かな学力、豊かな心、健やかな体」の指導ができるよう「意欲的な挑戦、実践的指導力、組織連携力」などのスキル向上を目指している。

教職員の労務負担については、児童一人一人に寄り添った指導をするためには、教職員自身がゆとりを持つことが必須であると考え、業務内容を精査して効率化を

図ったので、ある程度負担軽減されていると認識している。

ＧＩＧＡスクールの取組みについては、他校とのオンライン学習にも活用しており、児童の意欲向上につながっている。ただし、ＩＣＴのみでは、思考力が深まらない場合があり、対面学習とオンライン学習の併用が重要であると考えている。

総合的な学習では、地区の産業である養殖業を通じて郷土を学ぶ「海学習」、又自主防災活動が盛んな地域であり、自主防災会と連携して「防災学習」に力を入れている。

（２）　家串小学校

今年度は、学級数４、全校児童　23 名、教職員 10 名でスタートした。

今年度の重点目標の一つに「小規模校の良さを生かした一人一人のチャレンジを支援する体制の構築」がある。これは、教職員と児童が共にチャレンジして成長しようというものであり、若い教職員にはやりがいを持たせ、また、児童には積極的にチャレンジする場を設けるようにしている。

教職員の労務負担については、残業を抑制しリフレッシュできるよう、会議資料の簡略化や学校評価項目の見直し、或いは校務支援システムの活用により調査報告等にかかる時間の短縮化を図っている。

ＧＩＧＡスクールの取組みについては、町のＩＣＴ支援員を活用し、他校とのオンライン学習を行っている。

家串小学校では、地域とともにある学校づくりを推進しており、「ふるさと学習」では郷土の偉人について学び、地域の歴史、文化、自然を体験・伝承する活動に地域の人材を積極的に活用している。また、俳句づくり等を通して、ふるさとを理解し、ふるさとを愛する児童を育成している。

なお、網代から家串小学校へのスクールバスの通学時間が 30 分程度かかるため、車酔いをするなど、低学年の児童には負担となる場合もあるようである。

≪第５回≫

１　日時

令和４年８月８日（月）　午後１時 30 分から

２　視察地

砥部町山村留学センター

３　出席委員（６名）

石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人

4　欠席委員

吉村　直城

5　調査事項

へき地における学校教育の調査研究

6　砥部町などの出席者の職と氏名

砥部町議会議長　西岡　利昌、同副議長　佐々木　公博

同厚生文教常任委員長　山口　元之、同副委員長　佐々木　隆雄

学校教育課（留学センター）古田センター長、上本補佐

議会事務局　局長　藤田　泰宏、庶務係長　東山　泰久

7　随行員の職と氏名

学校教育課長　岩井　正一

議会事務局　局長　本多　幸雄　同局長補佐　小松　一恵

8　視察内容

山村留学に関する取組みについて

山村留学センターのセンター長及び同補佐から、設立に至る経緯、事業の現状及び概要の説明を受ける。

①　設立経緯について

平成３年に旧広田村の高市小学校の児童数が４名となり、学校の存続が問題とされた際に、学校の存続を願う地区住民からの要望により、平成４年度から小学生のみのセンター方式の山村留学制度をスタートした。

平成 17 年１月１日に、砥部町と広田村の合併により、砥部町山村留学センターと名称変更した。

②　現状及び取組

「楽しく、仲よく、健康に」を生活目標に集団生活の中で児童を育成している。

令和４年度は、県内７名、県外 11 名の児童を受入しており、センター長１名、指導員３名、調理員２名の体制で運営している。

現在、センターに隣接する高市小学校は統合され、児童は 7.3 キロ離れた広田小学校にスクールバスで通学している。

年間の管理経費は、令和３年度の実績で 15,425 千円であり、財源として保護者負担金１人当たり年額(11 か月)385 千円を充当している。なお、特別交付税の交付対象ともなっている。

児童は、山菜とりやシイタケ植菌など四季折々のセンター行事に参加しながら、原則１年間、センターで規則正しい集団生活を送っている。広田地区は全戸が PTA

に加入し、現在、児童が通う広田小学校をサポートしており、個人の山や畑を開放して勤労体験などのセンター行事の場を提供するなど、山村留学事業に大変協力的である。

≪第６回≫

１　日時

令和４年８月 24 日(水)　午前９時 30 分から

２　開催場所

議員協議会室

３　出席委員(７名)

石川　秀夫、尾崎　惠一、池田　栄次、金繁　典子、原田　達也、那須　芳人
吉村　直城

４　調査事項

へき地における学校教育の調査研究

５　調査結果報告（まとめ）

今回、町内のへき地指定校である福浦小学校、家串小学校における教育の現状と、県内で唯一町外から児童を受入している砥部町山村留学センターの視察を行った。山村留学センターについては、児童数が減少する中、地元小学校の存続を契機として取り組まれた事業の現状と課題を把握するため対象に加えたものである。

今回、町内の福浦・家串小学校を現地調査した結果、小規模校ならではの教育の特色として、児童一人一人の個性を生かす個に応じたきめ細かな指導，自学自習の経験を生かした自ら学び考える力の育成，豊かな自然環境を生かした教材や体験活動，地域住民と連携・協力した教育活動など、様々な利点が挙げられた。その反面、人間関係の固定化に伴い社会性や向上心、或いは、大きな集団での学習・話し合い活動が困難なことから、発信力・表現力等が育ちにくいという課題が挙げられた。 ただし、ＧＩＧＡスクール構想で整備した施設を活用し、他校とのオンライン授業を行うことで、小規模校のデメリットとされる「多面的意見交換の場が少ない」ことの解消に取り組んでいるとの報告もあった。オンライン授業は「学習を深める」ことには不向きとの評価があるようだが、小規模校のデメリットを補う可能性があるので、更なる調査研究を進めて欲しい。

また、スクールバスでの長時間通学の児童の精神的、身体的な負担の軽減についても、スクールバスの運用方法を含めて検討してもらいたい。

現在、愛南町では学校の極小規模校化が進んでおり、持続可能な教育環境の整備と充実に取り組んでいるが、学校の統廃合においては、小規模校が取り組んできた「地域と連携し、児童一人一人の個性を活かす特色ある教育」をしっかりと引き継ついでいくことを提言したい。また、教職員の労務負担については、校務支援システムの活用やデジタル化により業務改善を進めてもらいたい。

砥部町山村留学センターについては、平成４年から 31 年間にわたり、535 名の児童

を受入しているが、年齢や出身地が異なる児童を集団生活の中で指導する職員の苦労はもちろん、地域の方々の理解と協力なしには実現できない事業であると感じた。センターの年間行事が豊富で、地元の人々に見守られて成長する貴重な経験と充実した体験学習は魅力的で、児童の人間形成に寄与していると思われる。一方、事業の継続性という面では、受入地域の高齢化及び少子化が進む中で、全国的にも留学生を受入れる体制を維持することが困難な傾向にあると思われる。また、地域活性化という面からは、留学生並びに保護者と受入自治体とのつながりを維持し、交流人口を拡大してファン層を増やし、ふるさと納税等の施策につなげることが課題であると感じた。

以上、総務文教常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。